

# 食料・農業・農村基本法改定で議論 家族農業の重視を



## 米原市民報

日本共産党米原市議員  
山脇正孝 Tel.52-1093  
日本共産党米原市議員  
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

今、農業基本法の改定の議論が参議院で行われています。食料供給率が38%、エネルギーや肥料、種子等の海外依存を考えると実質供給率は10%と言われています。このような中で今改定案が議論されています。その中で、14日の参院農林水産委員会の参考人質疑で、農民運動全国連合会（農民連）の長谷川敏郎会長が行った意見陳述の要旨は次の通りです。（要旨・赤旗日刊紙5月15日より転載）

### 自給率目標を投げ捨て

現行法の食料自給率目標は一度も達成されず、その検証もないまま、食料自給率向上そのものを投げ捨てる改定案には反対です。

今、食と農の危機はかつてなく深刻です。国民の関心・不安はかつてないものがあります。今こそ政治が本気で食料増産を掲げ、日本農業の再生を目指す農業基本法をつくり上げてほしいと思います。

### 家族農業こそ持続可能な農業

家族農業は「古い経営形態だ」「どんぶり勘定だ」と攻撃し、政策対象から排除してきたことは誤りです。家族農業は多彩な経営があり、経営の重点は家族の暮らしとその基盤となる地域を大切にします。その結果、農業に不可欠な水と土と森、自然と生態系を守ることができず、家族農業は、家族内部で労働・所得・財産を柔軟に伸縮、融通することで危機に対応します。こうした特性を再評価し、家族農業を支援することこそ、環境に優しく持続可能な農業経営体を増やしていく道です。

### AgroHondō ーな農業

どんな方向が日本農業の再生の道なのか。農民連は、自然の生態系を活用した農業を軸に地域を豊かにする AgroEcoロジーを対案として提案します。循環型地域づくり、多様性ある公正な社会づくりを目指す運動として、国連食糧農業機関（FAO）も推進する世界の大きな流れです。

### 家族農業の再評価を

基幹的農業従事者が25年で120万人も減りました。しかし、改定案には新規就農対策がありません。大事なことは、規模の大小を問わず全ての家族農業を政策対象にし、家族経営の果たす役割を再評価し、産業再生の主人公にすることです。今年、日本も提案国と

世界の食糧生産が不安定望みます。

事業名	額(千円) 前年度比較	主な事業と予算
農業振興支援事業	115,063 (23.6%+)	中山間地直接支払い交付金 (33,116)
		中小規模農業者機械導入補助金 (15,000)
		集落営農活性化プロジェクト補助金 (11,152)
		まいばら農業塾事業 (1,790)
		スマート農業推進事業 (5,140)
農地事業	59,858 (2.1%-)	農村まるごと保全支援交付金 (49,987)
土地改良区支援事業	59,032 (13.8%+)	天の川沿岸、入江干拓、姉川沿岸、長浜南部各改良区支援
農村整備事業	83,655 (8.5%+)	土地改良施設改修工事(池下他4カ所) (42,100)
		換地業務委託料(井之口) (5,000)

2024年度米原市の農業関連予算の概要  
詳しくは農政課へ(53-5141)

